**【テーマ３】　中小企業が頑張れる環境づくり　ー経営・技術・資金面にわたるトータルサポートー**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | ◆中小企業に経営・技術・資金面にわたるトータルサポートを実施するとともに、創業・ベンチャー支援に積極的に取り組むことで、府内企業の大多数を占める中小企業がそれぞれの強みを活かして頑張れる環境づくりを目指す。  ◆創業支援機関ネットワークや地域支援ネットワークなど、「産・学・公・民（民間支援者）・金（金融機関）」の連携・協働を強化し、中小企業にとって最適なビジネス環境の整備を進める。 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **強みを活かした経営の支援** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H29.３月末時点）＞** |
|  | **■支援機関との連携を推進するとともに、国・市町村とも役割を明確にした上で連携し、ネットワーク化を図る**  ・小規模事業者の経営の安定・改善を図るため、商工会・商工会議所が実施する「経営相談事業」に対し適切な支援を行う。  （スケジュール）  小規模事業経営支援事業  29年６月～ 商工会・商工会議所の経営指導員等への研修、交流会  29年８月～ 商工会・商工会議所の経営指導員との意見交換 | ◇活動指標（アウトプット）  ・商工会・商工会議所の経営指導員等への研修、交流会を通じ、情報共有の充実強化に努める。  ・経営相談事業における評価を実施するため、支援が完了した小規模事業者に「利用者満足度調査」を実施するとともに、経営が強化されたか等についても調査する。  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・経営相談事業における利用者満足度調査を通じ、顧客満足度を把握し、事業者へのサービス向上を図る。  （数値目標）  ・経営相談事業における満足度：30点満点中26点  　　（平成28年度実績26.7点） | ○大阪府商工会連合会と連携して、「経営指導員研修基本指針」（府・同連合会作成）による研修を実施し、経営指導員等の指導力アップと指導員間でのサービス水準の均一化を図った。その結果、国の補助金についての事業計画作成の支援件数の増加につながっている。  　　　・経営指導員研修　　　29年度　　53件　898人  　　　　　　 28年度　 52件　768人  　　　・事業計画作成の支援 29年度（12月末）1,630件  　　　　　　　　　　　　　　　　28年度（同期）　　1,175件  ○利用者満足度調査の結果等を踏まえ、経営指導員研修や事業メニューへの反映を検討・実行するなど、商工会・商工会議所等が取り組む小規模事業者への経営支援サービスの向上に努めた。  ・満足度 29年度上半期分　27.35点  28年度（同期）　26.93点  （下半期分は30年6月に実施予定。集計後、小規模事業者等支援施策評価審議会を経て９月公表予定）  ○29年8～10月に実施した全商工会・商工会議所等との意  　見交換会で得た意見等について、「経営相談事業」の改善に  　反映した。  （主な意見）  ・長期的な支援を要する事業承継・事業整理などの相談については、支援メニューにないため、新たに追加してほしい。  ・利用者満足度アンケートの評価が低かった原因を解明し、改善に向けてPDCAを回していけるよう設問を工夫してほしい。  （30年度からの改善内容）  ・事業承継支援メニューを追加  ・相談事業の改善するべき点を把握できるよう、利用者満足度アンケートに理由欄を追加 |
| **ものづくり企業の「稼ぐ力」強化のための支援** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H29.３月末時点）＞** |
|  | **■(地独)大阪産業技術研究所をはじめとする産学官連携でイノベーションを促進する**  ・オープンイノベーションを推進するため、 (地独）大阪産業技術研究所において、中期計画・年度計画に基づき、和泉センター、森之宮センターの強みの融合による総合力を生かした技術支援・研究開発が行えるよう支援する。  　[参考：（地独）大阪産業技術研究所の取組み]  ・技術支援の強化のため、電波暗室の整備、技術サポートセンターにおける利用ニーズの高い装置の追加導入、特許管理システム等の導入、各種研修事業などを実施する。  ・企業からの依頼に応える受託研究を推進し、新製品・新技術の開発あるいは品質の改良・向上に努める。  ・企業と一体となった課題解決の取組として、高度な技術課題に対し、保有する研究シーズや知的財産、ノウハウ等を結集した企業支援研究を推進する。  （スケジュール）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年間を通じて、多様な技術支援、企業支援研究等を推進  **■INPIT(\*8)近畿統括本部の利用促進を図る**  **・**中小企業の知的財産活用を支援するため、セミナーや相談会等の開催を通じ、INPIT（（独）工業所有権情報・研修館）近畿統括本部（INPIT-KANSAI：本年7月～9月に開設予定）の利用促進を図る。  　（スケジュール）  29年6月～30年3月：セミナー・相談会、支援機関連携推進会議等の開催  **■MOBIOを核とした情報発信、交流機会の提供とブランド力向上に取り組む**  ・情報収集力や営業力が不足しがちなものづくり中小企業を支援するため、MOBIOを核としたものづくり中小企業向け情報発信や交流機会の提供などの支援を実施する。  ・MOBIO-Cafe：セミナーやワークショップと交流会をセットで開催する。  ・大阪ものづくり優良企業賞「匠」：ＱＣＤ（品質・コスト・納期）など、総合力に優れた企業を認証し全国に情報発信する。  ・「大阪製」ブランド：品質やデザイン、開発ストーリー、消費者への訴求力などに優れた、自社製品開発のモデルとなる消費者向け製品を認証し全国に情報発信する。  （スケジュール）  MOBIO-Cafe/Forum：年間を通じて実施  大阪ものづくり優良企業賞（匠）  29年６月15日：応募期限  29年９月下旬：優良企業決定、公表  30年２月頃：表彰式  「大阪製」ブランド  29年5月10日～8月31日：募集期間  29年12月中旬：認証製品決定、公表  30年２月頃：表彰式 | ◇活動指標（アウトプット）  ・必要な運営費交付金を確保し、より高度なサービスが実施されるよう法人運営について適切な助言・指導を行うとともに、（地独）大阪産業技術研究所と連携して企業支援を行う。  [参考：（地独）大阪産業技術研究所 年度計画]  ・企業を対象とする人材育成研修受講者数：400人  ・学会発表・技術講演・主催セミナー等の技術情報発信件数：987件  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・（地独）大阪産業技術研究所における技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点を目指す。  [参考：（地独）大阪産業技術研究所 年度計画]  ・受託研究件数：770件  ・企業支援研究件数：46件  ◇活動指標（アウトプット）  ・セミナー・相談会等の開催：20回  ◇成果指標（アウトカム）  （数値目標）  ・INPIT近畿統括本部の「知財戦略支援窓口－関西（仮称）」の府内企業利用件数：100件  （対前年度実績比125％）※  ※近畿統括本部開設前の東京本部利用件数を含む  ◇活動指標（アウトプット）  ・MOBIO-Cafe/Forum(セミナー・企業間交流)  開催数：96回（前年度実績並み）  ・MOBIO-Cafe/Forum参加者数：2,800人  （前年度実績並み）  ・ものづくり優良企業賞　応募企業数：50社  （前年度実績並み）  ・「大阪製」ブランド認証製品　応募企業数：30社（前年度実績並み）  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・ものづくり中小企業が、MOBIOの支援機能を活用し、情報集積とブランド力強化を通じて「稼ぐ力」を高めることにより、大阪の製造業の底上げを図る。  （数値目標）  ・大阪ものづくり優良企業賞（匠）  これまでに認証を受けた企業（493社、平成28年度認証企業を除く）のうち、取引が増加した企業の割合：30％  ・「大阪製」ブランド  これまでに認証を受けた企業（55社）のうち、販売先が増加した企業の割合：30％ | ○中期計画・年度計画に掲げた技術支援や企業支援研究等の取組が順調に進展するよう、経営会議や行政連携会議等を通じ、大阪市と連携して助言・指導等を行った。  ・企業を対象とする人材育成研修受講者数：572人  ・学会発表・技術講演・主催セミナー等の技術情報発信件数：1,159件  ○中期計画・年度計画に掲げる多様な技術支援等の取組を推進し、技術支援拠点としてのポテンシャルをさらに高めるため、大阪市と連携して（地独）大阪産業技術研究所に対する運営指導等を行うとともに、同研究所と連携して、技術的な課題を有する企業や共同研究を希望している企業の課題解決に努めた。  ・受託研究件数：1,006件  ・企業支援研究件数：62件  ○INPIT近畿統括本部の利用促進を図るためのセミナーや相談会等の開催を通じ、中小企業の知的財産活用を支援した。  ・セミナー・相談会等の開催：28回  ・INPIT近畿統括本部の「関西知財戦略支援専門窓口」（29年7月31日開設）」の府内企業利用件数：117件  ※近畿統括本部開設前の東京本部利用件数を含む  ○MOBIOにおける情報発信・交流機会の提供や、認証制度の実施等を通じたブランド化の推進により、中小製造業の売上と利益の拡大のため以下の取組みを行った。  ・MOBIO-Cafe/Forum（セミナー・企業間交流）開催数：79回  ・MOBIO-Cafe/Forum参加者数：2,640人  ・ものづくり優良企業賞　応募企業数：82社  ・「大阪製」ブランド認証製品　応募企業数29社  ・大阪ものづくり優良企業賞（匠）  取引が増加した企業の割合：54.2％（これまでに認証を受けた企業493社（平成28年度認証企業を除く）中225社が回答）  ・「大阪製」ブランド  販売先が増加した企業の割合：66.7％（これまでに認証を受けた企業55社中33社が回答）  ※ものづくり中小企業がMOBIOの支援機能を活用した結果を把握するため、9月に対象企業に対しアンケートを実施した。 |
| **金融機関と連携した中小企業支援** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H29.３月末時点）＞** |
|  | **■中小企業への円滑な資金供給を図る**  ・頑張る中小企業者を資金面から応援するため、金融機関が自らの強みや特徴を活かし、制度設計を行う「金融機関提案型融資」をはじめ、中小企業者の成長を支援する各種融資メニューにより、事業の成長・発展に必要な資金を円滑に供給する。  ・事業環境等の変化により、経営の安定に支障を来たしている中小企業者の経営安定及び改善を支援するため、セーフティネット融資である「経営安定資金」について必要な融資枠を確保し、円滑な資金繰りを下支えしていく。  ・制度融資利用先中小企業の円滑な事業運営の支援と期中管理を強化するため、保証協会、金融機関等と連携し、融資後のフォローアップを促進する。  **■金融機関と連携した中小企業支援を行う**  ・中小企業支援をより効果的に行うため、金融機関と連携して府の施策を中小企業に紹介する。  　連携協定を締結している金融機関（りそな銀行、近畿大阪銀行、池田泉州銀行、大阪信用金庫及び大阪シティ信用金庫）をはじめ地域に密着した地銀、信金等との取組みを拡大・深化させる。 | ◇活動指標（アウトプット）  ○成長支援型融資＜融資件数＞  ・金融機関提案型融資 2,000件  （平成28年度実績1,864件）  ・設備投資応援融資　600件  （平成28年度実績 571件）  設備投資応援融資（保証付）、金融機関提案型  融資（設備投資特別枠）、設備貸与事業の合計  ・小規模・開業サポート資金　5,000件  （平成28年度実績4,606件）  ○セーフティネット融資＜融資件数＞  ・経営安定資金　3,200件  （平成28年度実績 3,204件）  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・対象企業の成長目標等を把握し、企業ニーズに応じた円滑な資金供給により供給先企業の成長促進を図る。  ・経営の安定に支障を来たしている中小企業者の円滑な資金繰りを下支えすることにより、経営の安定及び改善を図る。  ◇活動指標（アウトプット）  ・中小企業向けセミナーや合同企業説明会等の開催数：30回  ・中小企業向けセミナーや合同企業説明会等への参加企業：延べ1,300社  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・金融機関と連携した中小企業支援策の情報発信等により、中小企業が効果的に施策を活用し、経営力向上及び業績向上につなげる。 | ○府内中小企業等の成長促進と経営の安定・改善を図るため、金融機関提案型融資やセーフティネット融資など企業ニーズに応じた融資制度を実施し、利用促進に努めた。  ○第４次産業革命関連設備投資の促進や、市町村商工施策との連携強化など、制度融資の施策効果のアップに向けた検討を、金融機関・保証協会等と意見交換を行いながら進め、平成30年度から実施することとした。  ・成長支援型融資＜融資件数＞  ・金融機関提案型融資 2,098件  ・設備投資応援融資　640件  ・小規模・開業サポート資金　4,797件  ・セーフティネット融資＜融資件数＞  ・経営安定資金　2,469件  　 ・制度融資の施策効果アップに向けた取り組み  　　　　・第４次産業革命関連設備投資の促進  　　　　　　・設備投資応援融資の保証料優遇  　　　　　　・金融機関提案型融資における新たな融資メニューの創設等（６金融機関）  　　　　・市町村商工施策との連携強化  　　　　　　・設備投資応援融資（市町村連携型）の創設（６市）  ○中小企業支援策の利用を促進して、府内中小企業の経営力・業績改善につなげるため、金融機関との連携の深化・拡大のための取組を推進した。  ・中小企業向けセミナーや合同企業説明会等の開催数  ：32回  ・中小企業向けセミナーや合同企業説明会等への参加　企業：延べ1,546社  〔連携の深化・拡大に向けた具体的な取組〕  ・社会課題の解決につながる新ビジネスの創出と産業化の促進など、成長産業振興・中小企業支援、雇用推進にわたる計23事業をパッケージ化し、個別訪問等により25金融機関に対して連携提案を実施。（H29.8）  ・行員を通じた施策の活用を促進するため、府の中小企業支援施策案内パンフレット等の電子データを収めたCDを15金融機関に配布。（H29.8）  ・５金融機関の顧客向けメールマガジンを利用して府支援施策の情報を発信。（通年） |
| **創業・ベンチャー企業等への支援** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H29.３月末時点）＞** |
|  | **■公民の支援機関のネットワークを活かして、創業機運を醸成し、有望起業家を発掘・成長を支援するとともにベンチャーエコシステムの構築に取り組む**  ・創業機運の醸成と創業促進を図るため、市町村や民間等の創業支援機関の相互交流・ネットワーク強化とともに、創業支援機関のスキルアップのための研修を実施する。  ・有望起業家を発掘し、その着実な成長を支援するため、創業支援機関と連携したビジネスプランコンテストの開催、目標達成型の補助金の支給、ハンズオン支援を実施する。  ・ベンチャーエコシステムの構築を図るため、OSAPを実施する大阪市をはじめ、公民の支援機関と連携し、株式の新規上場をめざすベンチャー企業に対して、成功起業家からの個別指導やメンバー相互の経営相談等の総合支援を実施する。  （スケジュール）  創業支援機関ネットワーク会議  29年7月、9月、30年2月:ネットワーク会議の開催  起業家スタートアップ事業  29年7月、30年1月：ビジネスプランコンテストの実施  成長志向創業者支援事業  29年４月：府市共催ベンチャー支援イベントの実施  29年４月～６月：支援先ベンチャー企業の募集・選定  29年７月～30年2月：支援の実施 | ◇活動指標（アウトプット）  ・創業支援機関ネットワーク会議:３回開催  ・ビジネスプランコンテスト:２回開催  ・起業家スタートアップ事業のビジネスプラン件数：1,000件  ・上場に向けた成長志向創業者の支援（成長志向創業者支援事業　府事業：「Booming！」）：20社  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・公民の創業支援機関のネットワーク強化や、支援機関との連携によるビジネスプランコンテスト等により、オール大阪で創業機運の醸成、創業促進を図る。  （数値目標）  ・開業事業所数：10,000か所  ※過去実績を踏まえ設定  ・「Booming！」支援対象ベンチャー企業における売上高増加企業の割合：８割 | ○創業支援機関の相互交流・ネットワーク強化をめざした会議やスキルアップ研修の実施、有望起業家の発掘と着実な成長支援につなげるビジネスプランコンテストの開催、ベンチャーエコシステムの構築に向け大阪市や公民の支援機関との連携によるベンチャー企業支援の実施など、オール大阪での創業・ベンチャー支援に取り組んだ。  ・創業支援機関ネットワーク会議(スキルアップ研修）：3回開催（H29.7、11、H30.2開催）  ・起業家スタートアップ事業のビジネスプラン件数：  1,503件（１回目804件、２回目699件）  ・上場に向けた成長志向創業者の支援(成長志向創業者支援事業　府事業：「Booming！」）：  20社を支援対象企業として選定  （うち19社が支援プログラムを修了）  ＊OSAPと合同でオープニングイベントを実施  （H29.4）  ・開業事業所数： 10,726件  （H30.２末時点、対前年度同月比6.4％増）  ・「Booming！」支援対象ベンチャー企業１期生における売上高増加企業の割合：76.2％ |

|  |  |
| --- | --- |
| **【部局長コメント（総評）】** | |
| **＜取組状況の点検＞** | **＜今後について＞** |
| ■強みを活かした経営の支援  ・中小企業が、それぞれの持つ強みや特長を活かした経営ができるよう、商工会・商工会議所等と連携しながら支援に取り組んだ。  ・商工会・商工会議所等が実施する「経営相談事業」に対する支援については、経営指導員の指導力アップを目的とした研修や、府内全商工会・商工会議所等との意見交換の実施など、小規模事業者に対する支援サービスの向上を図った。  ■ものづくり企業の「稼ぐ力（収益力）」強化のための支援  ・(地独)大阪産業技術研究所に対しては、平成29年度計画の着実な実施に向け、大阪市と連携して助言・指導等を実施。受託研究件数及び企業支援研究件数については、概ね目標を達成。  ・INPIT近畿統括本部の利用促進については、府内企業利用件数が当初の目標を上回った。  ・MOBIOを核とした情報発信や交流機会の提供とともにブランド化の推進により、ものづくり中小企業の「稼ぐ力（収益力）」強化のための支援に努め、概ね当初の目標を達成。  ■金融機関と連携した中小企業支援  ・中小企業への円滑な資金供給については、景気の緩やかな回復等を背景に中小企業の資金繰りが安定的に推移していることから、セーフティネット融資の利用については、当初想定を下回った。一方、企業の前向きな取り組みを応援する成長支援型の資金については、ほぼ目標を達成。  ・制度融資の施策効果のアップに向け、第４次産業革命関連設備投資の促進や市町村商工施策との連携強化などの制度拡充を平成30年度から実施することとした。  ・金融機関と連携した中小企業支援については、金融機関が持つマンパワーや情報発信力などを活かし、中小企業支援施策を効果的に中小企業に紹介できた。  ■創業・ベンチャー企業等への支援  ・創業機運の醸成と創業促進については、創業支援機関の相互交流・ネットワーク強化とともに、創業支援機関のスキルアップに向けた取組みを予定どおり進め、開業事業所数も順調に増加。  ・有望起業家の発掘及びその着実な成長支援については、支援機関との連携によるビジネスプランコンテストの実施など、予定どおり進行。新設したIT/IoT関連ビジネスの部門受賞者への支援を開始。  ・ベンチャーエコシステムの構築については、大阪市や公民の支援機関との連携した支援により、支援対象ベンチャー企業の売上高の増加などの成果があがった。 | ■強みを活かした経営の支援  ・引き続き、府商工会連合会と連携し、経営指導員の任用を含め、よりニーズにあった適切な研修を実施するとともに、利用者満足度調査の結果や意見交換で得たニーズを踏まえ、事業の改善を進めていく。  ・平成30年度からの3年間を事業承継支援の集中取り組み期間とし、小規模事業経営支援事業を通じた支援事業（事業承継診断、セミナー等の意識啓発、相談デスクの設置）を推進していくとともに、各種支援機関が参画する「事業承継ネットワーク」の構築など国の施策との連携を図っていく。  ■ものづくり企業の「稼ぐ力（収益力）」強化のための支援  ・(地独)大阪産業技術研究所に対しては、引き続き年度計画に掲げる企業支援や企業支援研究等の取組みが着実に実施できるよう、大阪市と連携して支援を行い、産学官連携によるイノベーションを促進する。  ・INPIT近畿統括本部の利用促進については、引き続きPR活動を強化し、府内企業の利用促進を図る。  ・引き続き、MOBIOにおける情報発信やブランド化の推進等を通じて、ものづくり中小企業の「稼ぐ力（収益力）」を高めることにより大阪の製造業の底上げを図っていく。  ■金融機関と連携した中小企業支援  ・制度拡充を行った設備投資応援融資など政策誘導性の高い融資メニューについて、引き続き、商工会・商工会議所等と連携し、府内中小企業へ融資メニューの周知を進める等、中小企業への円滑な資金供給を図る。  ・商工施策と連携した、効果的な金融支援のあり方について、引き続き検討していく。  ・金融機関と連携した中小企業支援については、協定締結先金融機関とは協定内容の着実な進捗に向け連携するとともに、締結先以外の金融機関との間でも、個々の施策や分野での連携を推進するなど、一層の拡大をめざしていく。  ■創業・ベンチャー企業等への支援  ・さらなる創業機運の醸成と創業促進に向けて、公民の創業支援機関の相互交流やネットワーク強化とともに、創業支援機関のスキルアップのための取組みを実施する。  ・今後のビジネスプランコンテストにおいてもAI/IoT関連ビジネスの部門を設置し、引き続き、有望起業家の発掘及びその着実な成長支援を進める。  ・ベンチャーエコシステムの構築については、大阪市等の自治体や関西経済同友会等の経済団体との連携を強化しつつ、引き続きベンチャー企業に対する支援を実施する。 |